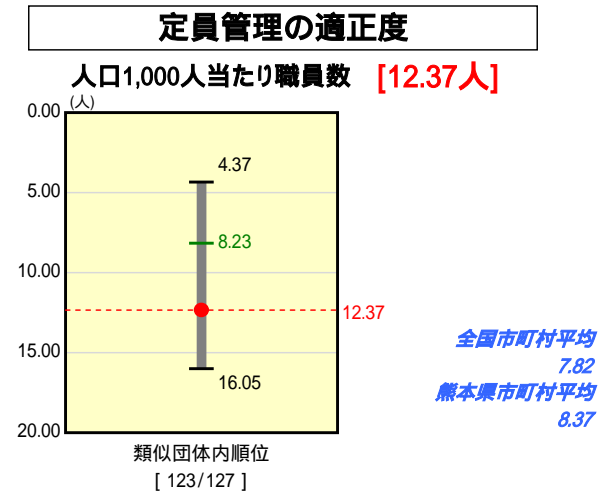
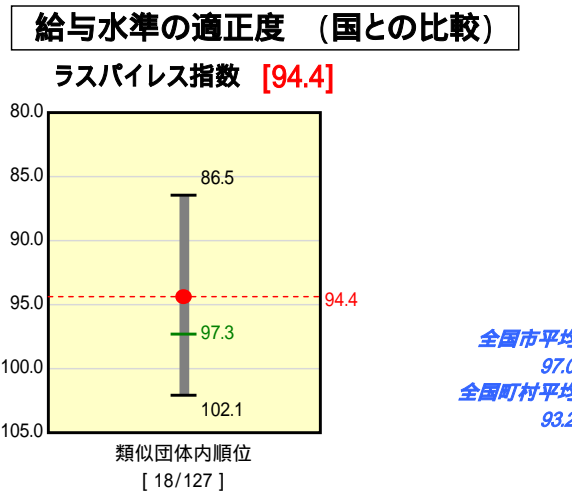
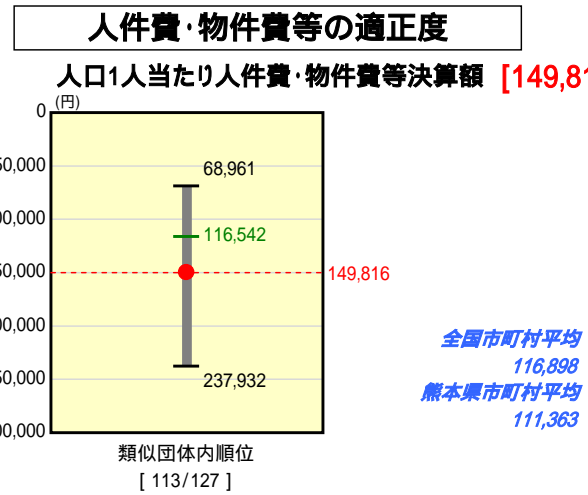
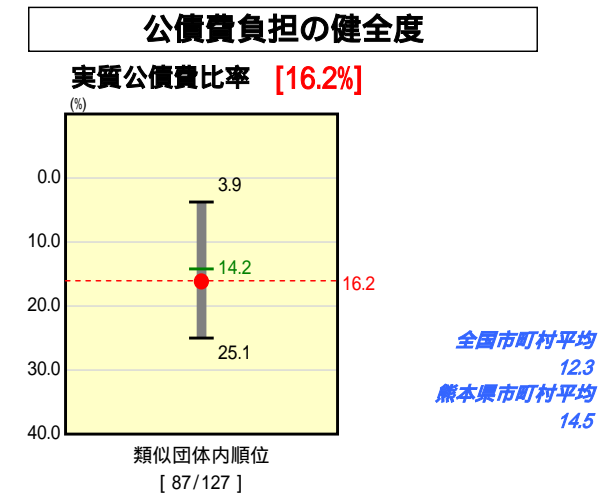
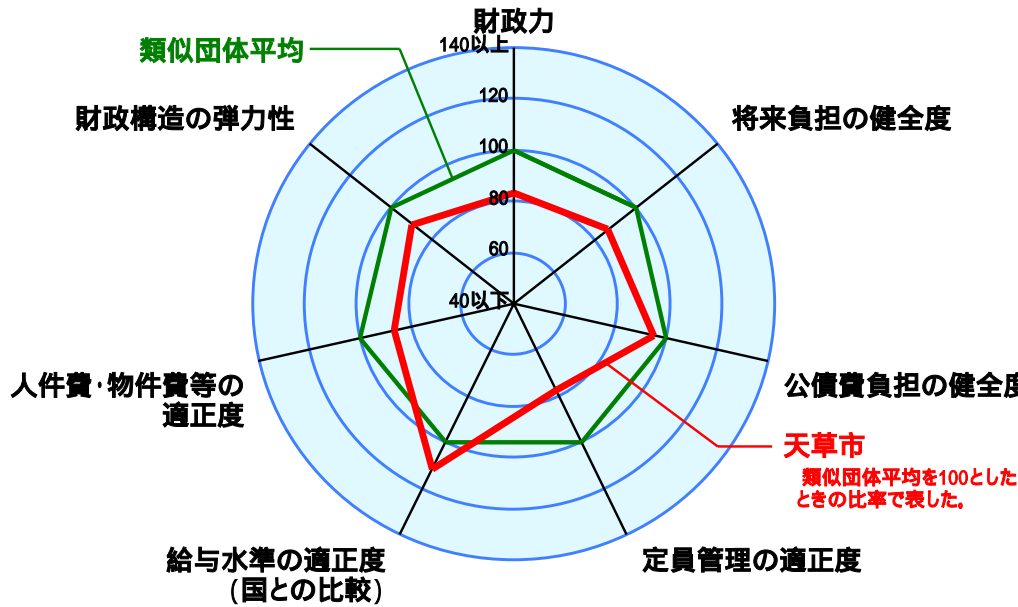
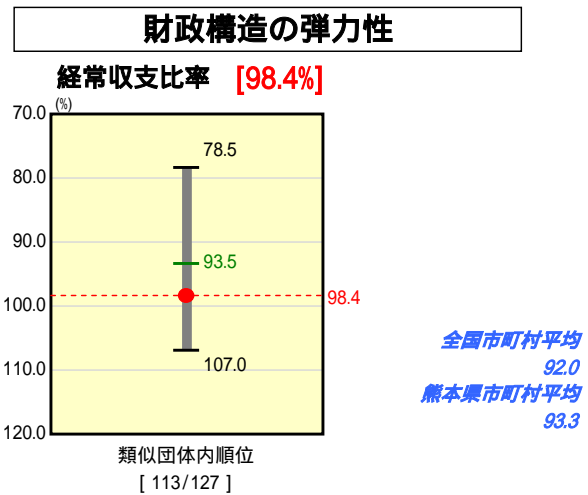
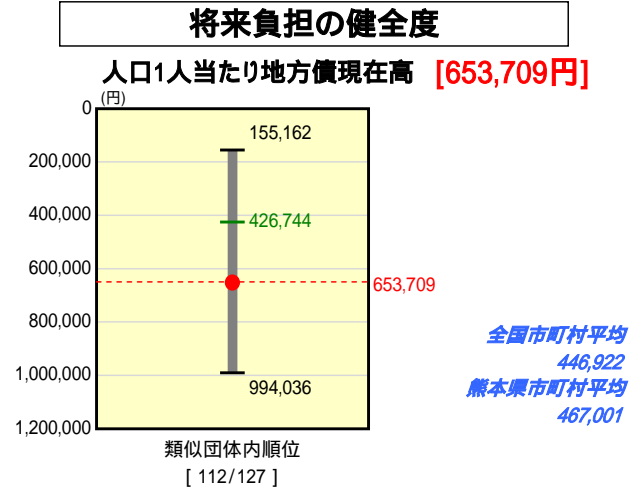
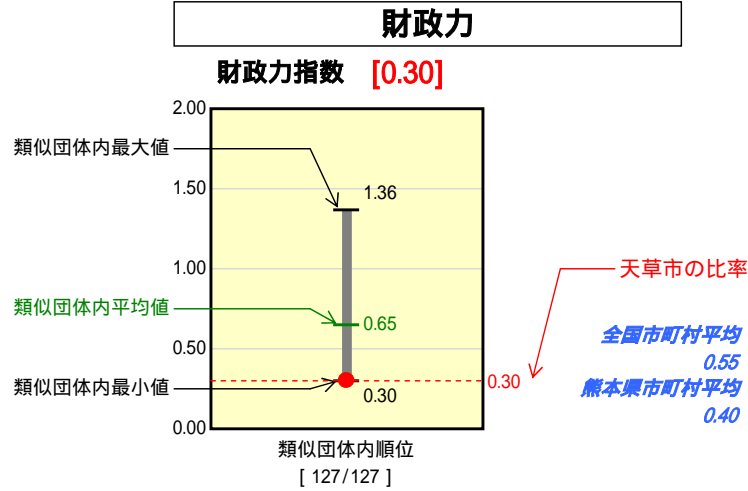


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 天草市

人口	95,949	人(H20.3.31現在)
面積	683.17	km ²
歳入総額	51,236,802	千円
歳出総額	50,275,547	千円
実質収支	939,703	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月末31.5%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の中で前年同様最下位となっている。しかし、数値においては、医療業の税額増などにより基準財政収入額が増額したこと、及び基準財政需要額が減少したことにより、前年度比0.02ポイント増となった。今後も、財政健全化計画、定員適正化計画、集中改革プランに沿った財政運営を行い、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体と比較すると、公債費及び補助費等が依然として高くなっている。また、税源移譲により地方税の増収以上に地方譲与税が減少したことなどにより類似団体の中でも高い数値となっている。高金利の市債の借換や、借入額の抑制、補助費等の見直しにより一定の効果は出ているものの、依然として高い水準にあることから、徹底した見直し等を行い適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体に比べて高くなっているのは、人件費が要因となっている。これは、10団体が合併したため職員数が類似団体よりかなり多くなっているためである。今後は、定員適正化計画に沿って計画的に職員を削減し、適正化を図る。

ラスパイルズ指数: 全国的に見ても給与水準が低いため、類似団体の平均を下回っている。

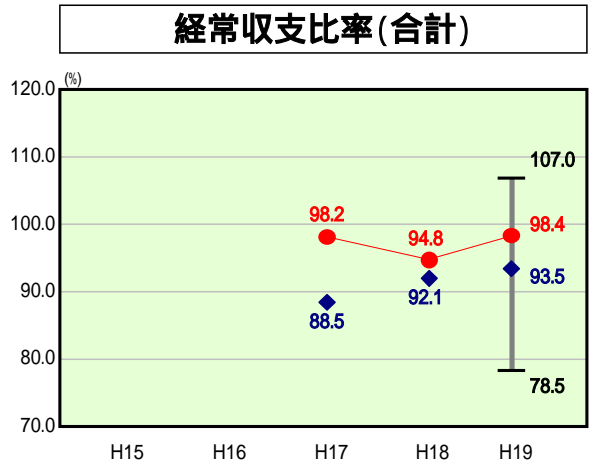
人口1人当たり地方債現在高: 合併前にそれぞれの団体で学校建設や庁舎建設等のために多額の市債を発行しているため、類似団体の中で下位となっているが、H18で 9,234円、H19で 4,356円と年々減少傾向にある。今後も新規発行額を抑制し、借入額が元金償還金額を超えないように努める。

実質公債費比率: 合併前の市債発行による公債費が多額に上っており、合併前の団体では元金償還を3年間据え置いているため、21年度までは上昇が予想されるが、財政健全化計画に沿って普通建設事業の見直しを行い、市債発行額の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 10団体が合併したことによる影響で職員数は類似団体と比較して高い数値となっている。定員適正化計画等の推進により、年々減少傾向にあるものの依然として高い数値となっている。今後は、新規採用職員の抑制に努め、平成32年度の目標である650人を目指し職員削減を行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

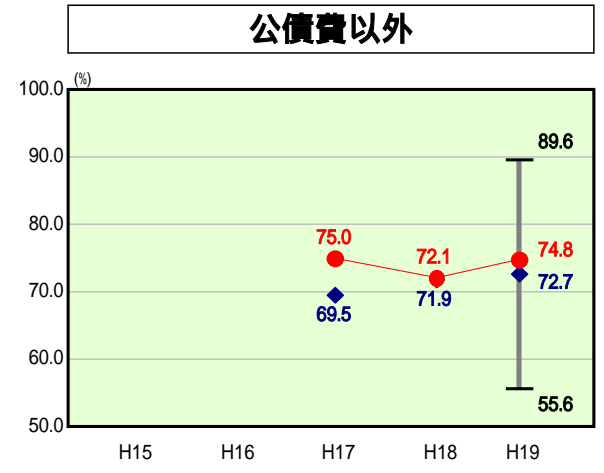
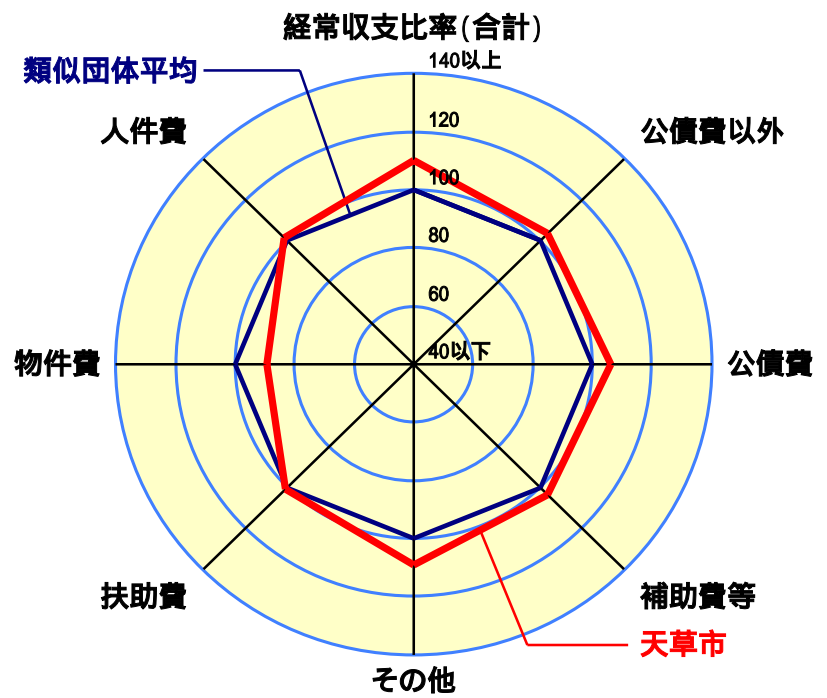
経常収支比率の分析



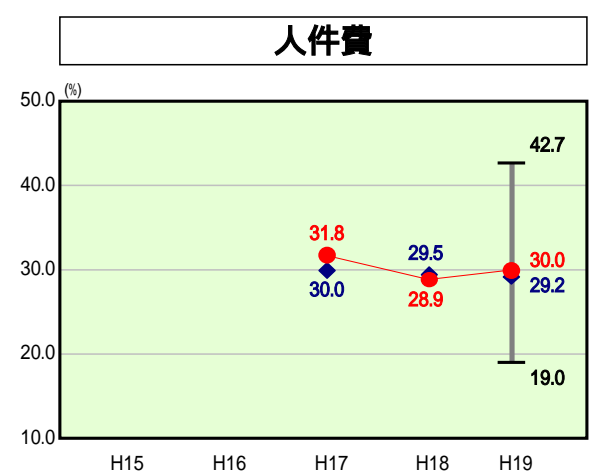
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊣
類似団体内最小値 ⊥

人口	95,949人(H20.3.31現在)
面積	683.17 km ²
歳入総額	51,236,802千円
歳出総額	50,275,547千円
実質収支	939,703千円

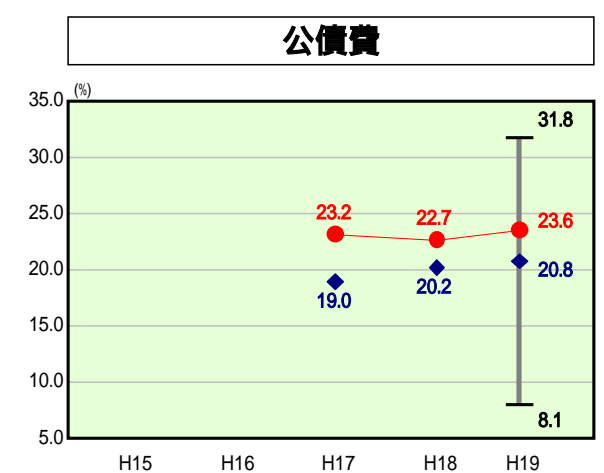
H19類似団体内順位 113/127
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



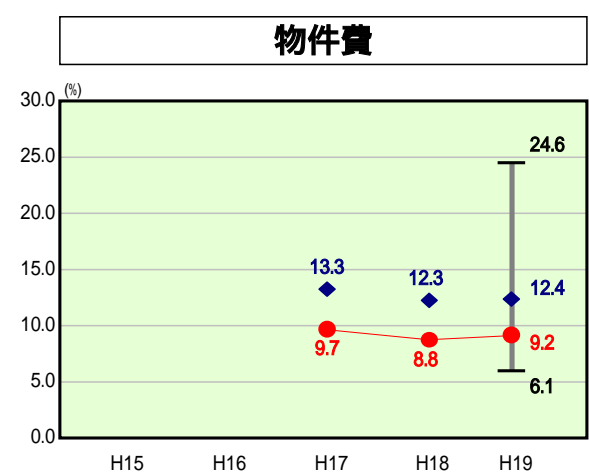
H19類似団体内順位 77/127
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



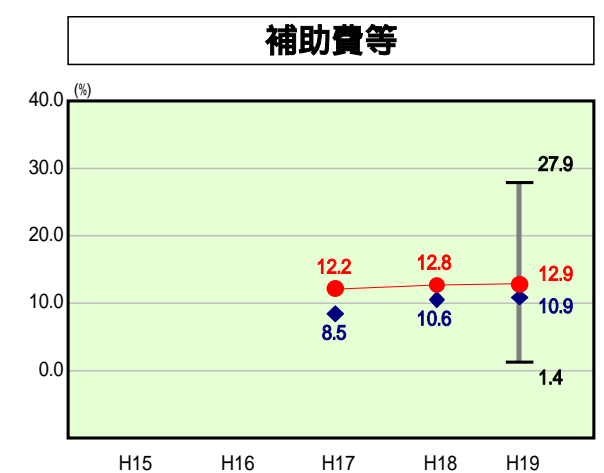
H19類似団体内順位 80/127
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



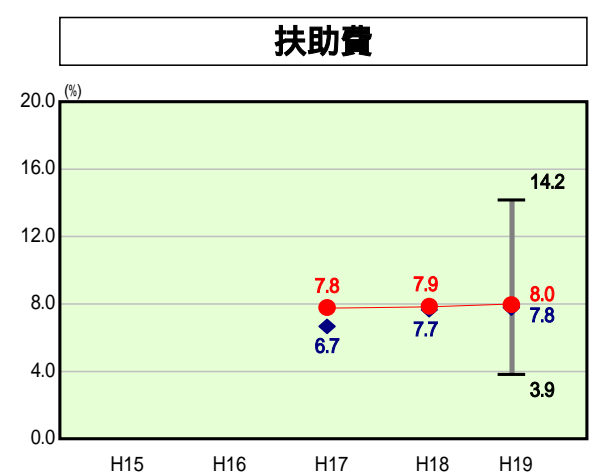
H19類似団体内順位 101/127
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



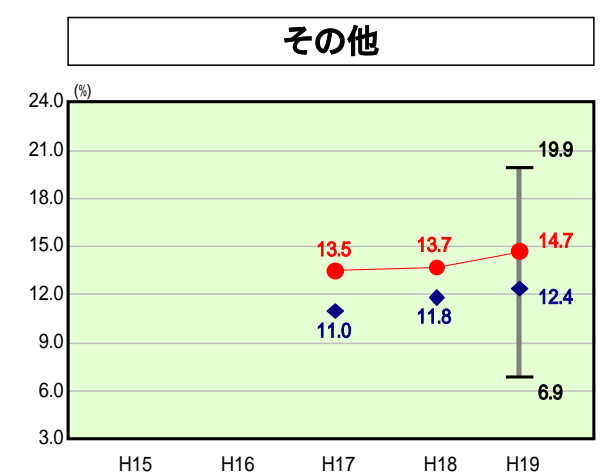
H19類似団体内順位 15/127
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 74/127
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 98/127
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 10団体が合併したことによる影響で職員数が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。また、団塊世代の退職金が増加したことも要因となっている。今後、定員適正化計画等に沿って改善を図り、人件費の抑制に努める。

【物件費】 物件費については、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、財政健全化計画、集中改革プラン等に沿って物件費の抑制を図ったことが要因である。引き続き経費の削減に努める。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、扶助費の経常経費充当一般財源は減少しているものの、交付税等の減により分母となる経常一般財源が減少していることによる。今後も経常一般財源の増加は見込まれないことから、扶助費の抑制に努める。

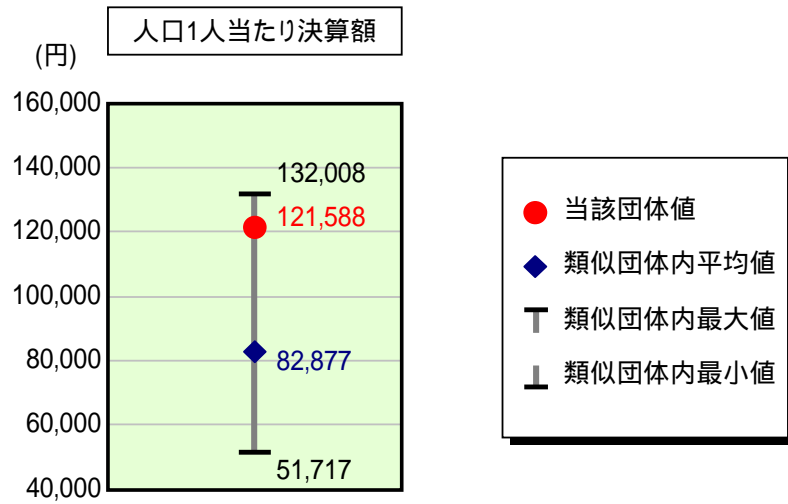
【公債費】 合併前の団体では元金償還金を3年間据え置いていたため、平成21年度までは旧団体の借入元金と新市での借入元金が同時期に発生することから、類似団体平均を上回っている。しかし、高金利の市債の繰上償還や元金償還金以上の借入を行わないなどの対策により公債費は減少傾向にある。今後も財政健全化計画に沿った借入を行い公債費の抑制に努める。

【補助費等】 類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金等が多額になっているためである。今後は事業内容などを精査し、明確な基準を設けて不適当な補助金等は見直しや廃止を行っていく。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。全国平均を上回る急速な高齢化に伴い、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計への繰出しが増加傾向にあること、医療費の増に伴う国民健康保険事業会計への繰出し金の増などである。今後、健康事業などの実施により医療費の削減に努め、普通会計の負担軽減を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

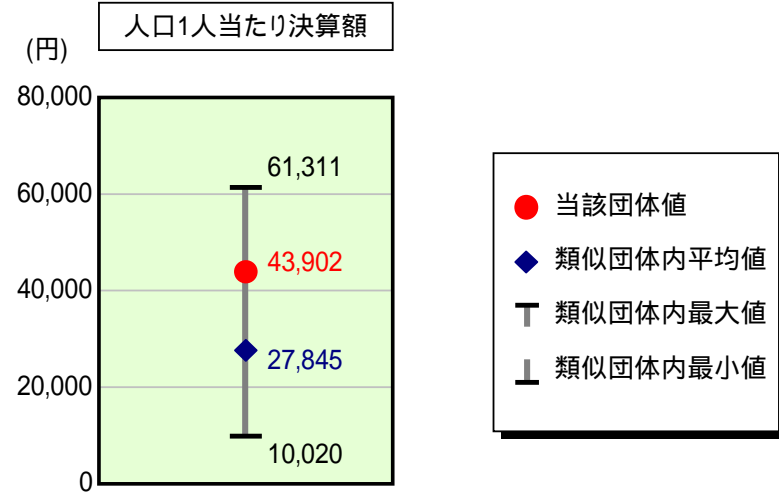
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,743,087	111,967	76,156	47.0
賃金(物件費)	113,767	1,186	3,509	66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,388,819	14,475	6,459	124.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,558	391	922	57.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	398,864	4,157	3,029	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	452,057	4,711	1,632	188.7
退職金	1,467,947	15,299	8,834	73.2
合計	11,666,205	121,588	82,877	46.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.37	8.23	4.14
ラスパイレス指数	94.4	97.3	2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

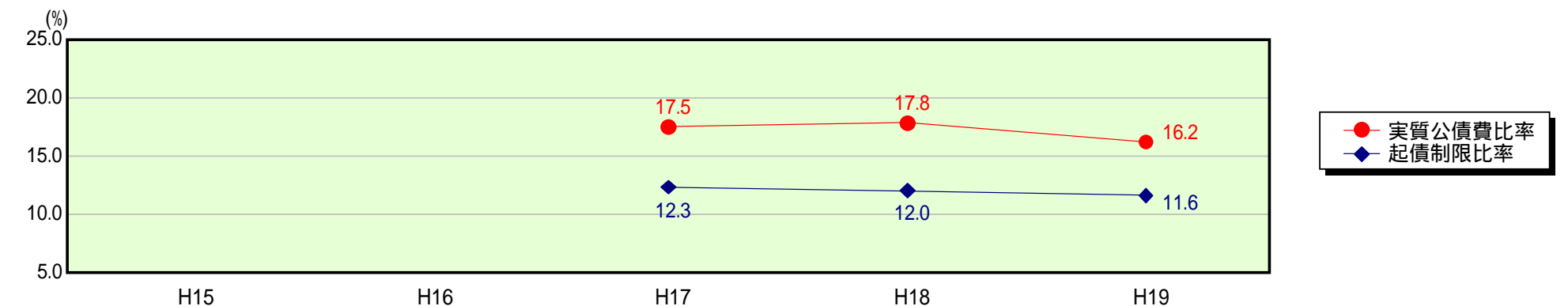


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,207,486	75,118	43,825	71.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,920,889	20,020	12,727	57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	552,652	5,760	4,402	30.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	175,693	1,831	2,098	12.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	46	0	34	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,644,460	58,828	35,265	66.8
合計	4,212,306	43,902	27,845	57.7

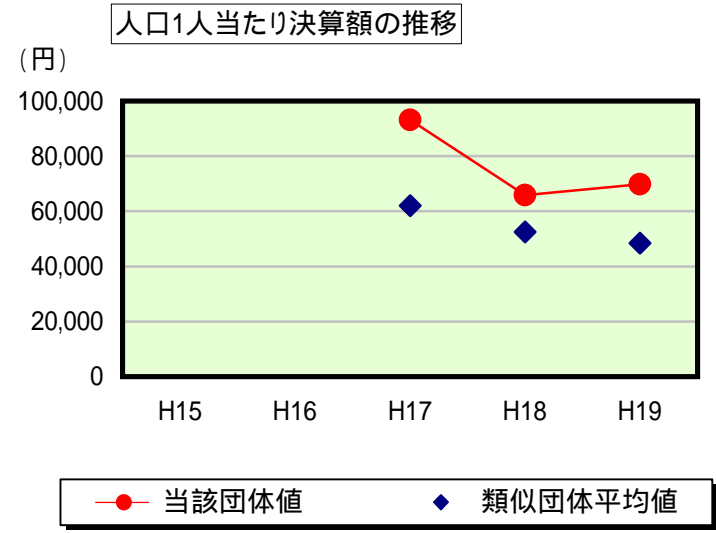
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,220,588	93,156	-	62,051	-	-
うち単独分	5,849,485	59,098	-	40,532	-	-
H18	6,441,494	65,812	29.4	52,453	15.5	13.9
うち単独分	3,311,125	33,829	42.8	30,509	24.7	18.1
H19	6,696,800	69,795	6.1	48,408	7.7	13.8
うち単独分	3,003,113	31,299	7.5	26,937	11.7	4.2
過去5年間平均	7,452,961	76,254	11.7	54,304	11.6	0.1
うち単独分	4,054,574	41,409	25.2	32,659	18.2	7.0